

# 政策に関する報告

政務調査会長 浜田 英宏

「日本を取り戻す!」これは失われた20年を取り戻し、昔の自民党に帰るノスタルジアではない。「先ずは復興!そして自信と誇りに満ちたふるさとを取り戻す!」のである。そのため我々自民党高知県連は、現地現場主義に徹して地域へ足を運び生活者の声を聴く。

大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、これら「三本の矢」からなるアベノミクス効果は、行き過ぎた円高を是正し、株価を押し上げ、労働者のベアにもプラスの影響を与えている。

高知財務事務所も先般、県内企業の景気予測を32期ぶりに「上昇」修正し、調査開始以来の最高値となったと発表した。

こうした景気回復の期待感の盛り上がりを強力に後押しするため2月に成立した国の総額13兆1054億円の平成24年度補正予算を受けて、県議会では去る15日に経済対策として総額382億2800万円の大型補正予算議案を閉会日を待たずして、前倒しで可決した。

その内の土木・農業・林業・水産業関連の普通建設事業費は293億900万円にも及ぶものであり、当初予算4456億3200万円と併せた普通建設事業費は平成16年以来9年ぶりに1139億円余と1000億円の大台に乗るものである。

いよいよ国全体で事業規模20兆円超の緊急経済対策が動き出すのだ。

【緊急経済対策関連の大型補正予算高知県分資料参照〈資料1〉】

本年は、これらの補正予算と当初予算を併せた13ヶ月予算を「県民生活の向上」に直接結びつけてゆくことを目指し、尾崎知事と共に県議会自民党会派22名が一丸となり、まず県経済を再興させる具体的な政策を提案することに努めたい。

特に、全国一律ではなく、地域の特性を引き出すことができる政策の実現こそ今

求められている。そのため、県連政調会に高知県地域経済再生本部を立ち上げ、幹事長を先頭に調査活動のため県内市町村行脚を既に開始している。

### ○地域経済再生本部の設置

「民主党県連は、政調が要望を受けるのでいらっしやい」でした。我々自民党は「こちらから要望をお伺いに各地域に出向きます」であり、末端の県民の声を自ら聴こうとするこのスタンスこそが、これまでの民主党と今の自民党との大きな相違点である。

2月27日までに東洋町・室戸市・奈半利町・田野町・北川村・安田町・馬路村の東部地域、大月町・三原村・宿毛市・四万十町・須崎市・中土佐町等の西部高幡地域、土佐町・本山町・大豊町の嶺北地域で意見交換会を行い、中山間地域に暮らす方々の声を聴取した。

この声は、議会での質問や執行部との意見交換会などを通じて、各議員から県の担当部局へ届けられ予算への反映も図られている。

今後も各地域を訪問し、地域の経済や暮らしを守る職域団体との交流も積極的に行いたい。そして、これら地域との意見交換会を通して得られた要望等を取りまとめ、党本部の日本経済再生本部に上申する。

これを受けた党の政務調査会は、今後10年の成長戦略である三本目の矢の道筋を国民にお示しするロードマップを創るのである。

更に、これが7月21日投開票の次期参議院議員選挙の公約となる。そしてこの成長戦略は、やがて「成熟戦略」に姿を変えていくことになる。つまり日本経済の成長と安定であり、これが我が自由民主党の長期安定政権確立への基盤となるのである。

### ○政経塾について

引き続き、KOCHI自民党政経塾を開講し、人間力を高め、併せて政治に興味を持たすことができる講師陣を招き、さらに活発に活動していきたい。また、本科生の充実を図るため、各支部でも政経塾の存在を広くPRいただき、党勢拡大に尽力をお願いする。

## ○国への意見書の提出

地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、地方自治法第99条の規定に基づき意見や要望を県・市町村議会においても積極的に提出してきた。今後も引き続き県・市町村議会が連携し、地方の声を確実に国にあげていかななくてはならない。

### 【採択意見書一覧参照〈資料2〉】

#### 〈資料1〉緊急経済対策関連の大型補正予算高知県分

○国の緊急経済対策関連の大型補正予算【県議会3/15日可決分】

【100万円以下は四捨五入して記載】

緊急経済対策補正予算総額	382 億 2800 万円
(この内、普通建設事業費総額)	293 億 900 万円)

部 署 名	金 額
土 木 部	196 億 2900 万円
農業振興部	26 億 9300 万円
林業振興・環境部	61 億 2500 万円
水産振興部	10 億 2100 万円
商工労働部	35 億 2000 万円
地域福祉部	27 億 1900 万円
健康政策部	6 億 1300 万円
教育委員会	13 億 2500 万円
危機管理部	4 億 3600 万円
総 務 部	400 万円
文化生活部	3700 万円
公安委員会	1 億 600 万円

【次ページに24年度に可決された意見書議案と決議案掲載】

## 〈資料2〉採択意見書一覧

### 6月定例会

議発第1号	法務局が担う登記の事務及び権限を地方に移管しないことを求める意見書
議発第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書
議発第3号	南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定を求める意見書
議発第4号	子供や高齢者の疾病予防に有効なワクチン接種の法的な位置づけの早期実現及び確実な財源の確保を求める意見書
議発第5号	妊婦健康診査への財政支援の継続を求める意見書
議発第6号	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書
議発第7号	防災・減災のための社会基盤再構築を求める意見書
議発第8号	通学路における児童生徒の安全対策の強化を求める意見書
議発第9号	過疎後進県に配慮された衆議院選挙制度改革を求める意見書
議発第10号	尖閣諸島の実行支配を推進するための法整備を求める意見書

### 9月定例会

議発第2号	李明博大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議議案
議発第3号	香港の民間活動家らによる尖閣諸島不法上陸に関する決議議案
議発第5号	気象事業の整備拡充を求める意見書
議発第6号	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
議発第7号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書
議発第8号	私学助成金の堅持及び充実強化に関する意見書
議発第9号	中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
議発第10号	「地球温暖化対策のための税」による森林吸収源対策の推進に関する意見書
議発第11号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
議発第12号	国家秘密法(スパイ防止法)の一日も早い制定を求める意見書
議発第13号	国境離島特別措置法(仮称)の制定に関する意見書
議発第15号	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京誘致を支援する決議

### 12月定例会

議発第5号	患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書
議発第6号	次代を担う若者世代支援策を求める意見書
議発第7号	NOSAI団体の業務運営に係る国の事務費負担金の拡充を求める意見書
議発第8号	地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保を求める意見書
議発第9号	メタンハイドレートの実用化を求める意見書
議発第10号	じん肺・アスベスト被害根絶を求める意見書
議発第12号	地方の意見を尊重した衆議院選挙制度改革を求める意見書

### 3月定例会

議発第2号	TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加に反対する意見書
議発第4号	地方公務員給与費に係る地方交付税の一方的な削減に関する意見書
議発第5号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化を求める意見書
議発第6号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
議発第7号	中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
議発第8号	配合飼料の価格高騰対策を求める意見書
議発第9号	公共事業における労務単価の適正化を求める意見書